



## 平成24年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月10日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ 上場取引所 大  
 コード番号 3654 URL <http://www.hitocom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 豊明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 安川 徳昭 TEL (03) 5952-1219  
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年8月期第3四半期の業績 (平成23年9月1日～平成24年5月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第3四半期	14,091	11.4	1,174	△6.4	1,169	△6.5	605	△4.5
23年8月期第3四半期	12,649	—	1,253	—	1,250	—	634	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第3四半期	135 38	— —
23年8月期第3四半期	177 11	— —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成22年8月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成23年8月期第3四半期(累計)の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

3 当第3四半期累計期間において普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第3四半期	6,378	4,048	63.5
23年8月期	5,607	3,564	63.6

(参考) 自己資本 24年8月期第3四半期 4,048百万円 23年8月期 3,564百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	0 00	—	55 00	55 00
24年8月期	—	0 00	—	—	—
24年8月期(予想)	—	—	—	37 50	37 50

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成23年8月期の期末配当金の内訳 : 普通配当 50円00銭、記念配当 5円00銭

3 平成24年5月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

### 3. 平成24年8月期の業績予想 (平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,810	8.7	1,505	13.7	1,502	13.8	729	11.5	163 08

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 平成24年5月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注) 詳細は、添付資料P.5「サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

注) 詳細は、添付資料P.5「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年8月期3Q	4,475,000株	23年8月期	4,475,000株
24年8月期3Q	146株	23年8月期	—株
24年8月期3Q	4,474,919株	23年8月期3Q	3,580,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

注) 当第3四半期累計期間において普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定し、23年8月期の期末発行済株式数及び期末自己株式数、23年8月期3Qの期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成24年7月13日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期財務諸表 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 .....	8
第3四半期累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要などを背景に、景気は緩やかに持ち直しておりますが、東日本大震災の影響による電力供給の制限や原子力災害の影響、欧州の政府債務危機等の影響により、依然国内景気の下振れのリスクが存在する状況にあります。また、雇用情勢については、完全失業率が4%台中盤であるものの、若年齢層を中心に失業率の減少が見受けられる状況であります。

このような環境のもと、当社は取扱商材分野を家電、ブロードバンド、モバイル、ストアサービス、コールセンター他の5区分(注)1、(注)2に分類し、クライアントの幅広いニーズに応えるとともに、経営基盤の安定化を図っております。

家電分野におきましては、平成23年7月のアナログ放送の終了により、消費者の地上デジタルテレビの購入が一巡し、販売数及び販売単価の減少が顕著な状況が継続しております。

ブロードバンド分野におきましては、平成24年3月末時点のブロードバンドサービスの契約数が3,952万件(前年同月比113.1%(注)3)、平成24年3月末時点のFTTHアクセスサービス(光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス)の契約数は2,230万件(前年同月比110.3%(注)3)となっており、当社が主たるマーケットとする光回線市場を中心に契約数が増加しております。

モバイル分野におきましては、平成24年5月末の携帯電話契約者数は1億2,541万件(前年同月比103.9%(注)4)と伸びが鈍化しているものの、新商品発売による買い替え需要、高速データ通信等の新サービスの開始による需要の高まりを背景に、スマートフォンの出荷台数については、平成23年4月から平成24年3月の年間で1,323万台(前年同期比349.2%(注)5)となっており、同分野における販売支援に対する需要が高まっております。

ストアサービス分野におきましては、当社が主たるマーケットとするスーパー・GMSにおいて、平成24年5月度における食料品の販売金額は前年同月比97.2%(注)6、住居関連用品は前年同月比99.5%(注)6とともに減少しておりますが、特に当社が強みとする生鮮技師、太陽光発電機器の販売等については高い専門性が要求されることから、自社雇用が困難な中小の企業を中心に引き続き底堅い需要が見込まれております。

コールセンター分野におきましては、特に取扱商品が増加し、複雑化しているモバイル分野やブロードバンド分野において、企業のアウトソーシング利用による経営効率化への需要が根強く、平成25年度には市場規模は6,488億円(前年対比100.8%(注)7)になると予測されております。

このようなマーケット状況のもと、当社は「営業支援力No.1への挑戦」を合言葉に、単なる人材サービスの提供ではなく、マーケティングパートナーとしてクライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践に取り組みました。

その実践として、家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野を中心とした販売受託事務局の全国展開を継続するとともに、新規事業として観光分野における人材サービスの営業に注力し、また平成23年9月に中国に現地法人を設立し、アジア圏における人材育成・教育研修に着手いたしました。

また、平成23年11月に本社を移転し、優秀なスタッフの確保並びに更なるスタッフ教育研修の充実による営業基盤の強化に努めました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は14,091,155千円(前年同四半期比11.4%増)、営業利益は1,174,134千円(同6.4%減)、経常利益は1,169,865千円(同6.5%減)、四半期純利益は605,804千円(同4.5%減)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### (アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業におきましては、家電分野、ブロードバンド分野及びモバイル分野を中心とした販売受託事務局(注)8の提案並びに新規取引先の獲得を継続して取り組んでまいりました。また、年末商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動の強化に取り組みました。

その結果、モバイル分野において、スマートフォン・携帯電話販売の販売受託事務局の案件、家電分野において、タブレット端末販売の販売受託事務局の案件を受注したほか、デジタル家電の販売を中心にキャンペーン案件を受注いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は11,013,413千円(前年同四半期比15.6%増)となりました。

#### (人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、次世代高速無線通信(WiMAX等)を中心としたモバイル分野、コールセンター派遣を中心としたコールセンター他分野の新規取引先の獲得に注力し、取引先の裾野の拡大に取り組みました。また、商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動の強化、新規事業である観光分野において人材派遣の営業に注力いたしました。

しかし、平成23年3月の家電エコポイント施策の終了に伴い、家電分野を中心に案件の受注件数が減少いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,041,846千円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

（その他）

その他におきましては、ブロードバンド分野において、東日本・西日本両エリアで販売教育研修の案件を受注いたしました。また、家電分野、モバイル分野を中心に就業スタッフの転籍に伴う手数料売上を計上いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は35,895千円（前年同四半期比28.5%増）となりました。

（注）1. アウトソーシング事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・固定通信回線（ADSL、光回線）への加入促進業務 ・インターネットサービスプロバイダーへの加入促進業務
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やアパレル・ファッションの販売 ・カードの加入促進業務等
コールセンター他	・各種受付コールセンター業務 ・流通、小売サービスセンター業務 ・バスガイド業務 他

2. 人材派遣事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・通信回線獲得アウトバウンド
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やアパレル・ファッションの販売 ・金融、カードビジネス窓口案内、カード会員の獲得
コールセンター他	・コールセンター業務 ・品出し、流通バックヤード業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務 ・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 他

3. （出典）：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成23年度第4四半期（3月末）」より

4. （出典）：（社）電気通信事業者協会「携帯電話/I P接続サービス/PHS/無線呼出し契約数」より

5. （出典）：（社）電子情報技術産業協会「移動電話国内出荷実績 平成24年3月度」より

6. （出典）：日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計（月報）平成24年5月度速報」より

7. （出典）：矢野経済研究所「コールセンター/コンタクトセンター市場規模推移と予測」より

8. 当社は、アウトソーシング事業において、ブロードバンド商材及びモバイル商材等を販売する際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「販売受託事務局（ヒト・コミュニケーションズ事務局）」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売施策の立案等を行う事務局長の下、各売場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、インターネットや固定通信事業等に精通したスタッフから組成されています。各販売受託事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売カリキュラムの作成、販売現場のラウンディング（巡回）、クライアントへの販売状況のフィードバック等、商品を販売する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、販売現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

なお、当第3四半期累計期間における取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(a) 家電

家電分野におきましては、商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動を実施した結果、デジタル家電の販売を中心にキャンペーン案件を受注いたしました。また、全国における販売受託事務局の提案に注力した結果、タブレット端末販売の販売受託事務局の案件を受注いたしました。

しかし、平成23年3月の家電エコポイント施策の終了に伴い、家電分野を中心に案件の受注件数が減少いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,013,655千円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

(b) ブロードバンド

ブロードバンド分野におきましては、就業スタッフの販売スキルの強化による回線契約の獲得実績の向上、全国における販売受託事務局の提案を中心に実施した結果、三重地区の量販店を対象とした販売受託事務局の案件を受注したほか、埼玉地区の量販店において、販売受託事務局の規模が拡大いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,460,123千円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

(c) モバイル

モバイル分野におきましては、次世代高速無線通信（WiMAX等）を中心とした営業活動の強化、全国における販売受託事務局の提案を中心に実施した結果、スマートフォン・携帯電話販売の販売受託事務局の案件を受注いたしました。また前事業年度に受注した次世代高速無線通信の加入促進の販売受託事務局の案件が好調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,281,213千円（前年同四半期比29.9%増）となりました。

(d) ストアサービス

ストアサービス分野におきましては、新規顧客に対する全社的な営業強化によりサービス取り扱い領域の拡大を図った結果、大手GMSを中心に、レジ業務及び住宅リフォーム、太陽光発電機器の販売受付等の案件規模が拡大いたしました。また、店舗運営の受託業務が堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は371,100千円（前年同四半期比33.8%増）となりました。

(e) コールセンター他

コールセンター分野におきましては、ブロードバンド分野の需要拡大を背景に、全社的に既存顧客の増枠及び新規顧客開拓に注力した結果、大手証券会社のコールセンター案件を受注いたしました。また、観光市場における人材サービスについては、国内旅行、海外旅行の添乗業務、バスガイド業務の案件の受注が好調に推移しました。その他、アウトソーシング事業において試験監督業務運営に関する大規模な案件を受注いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は965,061千円（前年同四半期比42.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末に比較して770,982千円増加して、6,378,056千円（前事業年度末比13.8%増）となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比較して1,513,288千円減少して、3,784,091千円となりました。主な要因は、有価証券の増加94,080千円がありましたが、現金及び預金の減少1,346,914千円、売掛金の減少269,830千円等があったことによるものであります。

また、当第3四半期会計期間末の固定資産の残高は、前事業年度末に比較して2,284,271千円増加して、2,593,964千円となりました。主な要因は、新本社取得による土地の増加1,272,197千円、建物（純額）の増加663,252千円、投資有価証券の増加302,711千円等があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末に比較して286,797千円増加して、2,329,090千円（前事業年度末比14.0%増）となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比較して286,142千円増加して、2,250,787千円となりました。主な要因は、短期借入金の増加685,000千円がありましたが、未払金の減少147,540千円、未払法人税等の減少207,709千円、未払消費税等の減少70,686千円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前事業年度末に比較して654千円増加して、78,303千円となりました。主な要因は、退職給付引当金の増加1,897千円がありましたが、役員退職慰労引当金の減少1,445千円等があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比較して484,185千円増加して、4,048,965千円(前事業年度末比13.6%増)となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加605,804千円がありましたが、剰余金の配当による利益剰余金の減少123,062千円等があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年8月期の業績予想につきましては、平成23年10月11日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第3四半期会計期間に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,554,871	1,207,957
売掛金	2,623,209	2,353,378
有価証券	—	94,080
前払費用	32,231	34,319
繰延税金資産	80,376	82,785
その他	6,691	11,570
流動資産合計	5,297,379	3,784,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,921	766,221
減価償却累計額	△76,024	△55,072
建物(純額)	47,896	711,148
工具、器具及び備品	91,389	92,886
減価償却累計額	△43,684	△51,633
工具、器具及び備品(純額)	47,705	41,253
土地	—	1,272,197
有形固定資産合計	95,602	2,024,600
無形固定資産		
ソフトウェア	17,954	17,049
その他	2,077	2,219
無形固定資産合計	20,032	19,269
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	309,711
関係会社株式	—	64,500
関係会社出資金	—	30,000
敷金及び保証金	117,361	81,224
繰延税金資産	52,942	50,496
その他	16,754	14,162
投資その他の資産合計	194,058	550,095
固定資産合計	309,693	2,593,964
資産合計	5,607,073	6,378,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	65,000	750,000
未払金	1,092,661	945,120
未払費用	28,552	52,627
未払法人税等	457,932	250,223
未払消費税等	205,412	134,725
預り金	33,374	44,678
賞与引当金	63,377	63,998
資産除去債務	14,382	—
その他	3,950	9,414
流動負債合計	1,964,644	2,250,787
固定負債		
退職給付引当金	10,916	12,814
役員退職慰労引当金	50,225	48,780
資産除去債務	16,507	16,708
固定負債合計	77,648	78,303
負債合計	2,042,293	2,329,090
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	737,815	737,815
資本剰余金		
資本準備金	609,788	609,788
資本剰余金合計	609,788	609,788
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,209,675	2,692,417
利益剰余金合計	2,217,175	2,699,917
自己株式	—	△164
株主資本合計	3,564,779	4,047,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	1,607
評価・換算差額等合計	—	1,607
純資産合計	3,564,779	4,048,965
負債純資産合計	5,607,073	6,378,056

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	12,649,230	14,091,155
売上原価	9,466,997	10,857,363
売上総利益	3,182,232	3,233,792
販売費及び一般管理費	1,928,445	2,059,657
営業利益	1,253,787	1,174,134
営業外収益		
受取利息	181	181
雑収入	37	5,009
営業外収益合計	219	5,190
営業外費用		
支払利息	3,441	3,525
有価証券評価損	—	5,920
雑損失	—	13
営業外費用合計	3,441	9,458
経常利益	1,250,565	1,169,865
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産除却損	44,935	473
災害による損失	3,320	—
事務所移転費用	—	17,494
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,672	—
特別損失合計	60,928	17,967
税引前四半期純利益	1,189,640	1,151,898
法人税等	555,570	546,093
四半期純利益	634,070	605,804

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第3四半期累計期間(自平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	アウトソーシング 事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,527,066	3,094,229	12,621,295	27,934	12,649,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,527,066	3,094,229	12,621,295	27,934	12,649,230
セグメント利益 (注) 1	1,206,283	83,355	1,289,639	△35,852	1,253,787

(注) 1. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電機器の販売支援、教育研修等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	アウトソーシング 事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,013,413	3,041,846	14,055,260	35,895	14,091,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,013,413	3,041,846	14,055,260	35,895	14,091,155
セグメント利益 (注) 1	1,132,124	52,252	1,184,376	△10,242	1,174,134

(注) 1. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。